

市場移行の論理 —ロシアの現状から—

岡 田 和 彦

The Logic of the Transition to Market : The Case of Russia

Kazuhiko OKADA

1. はじめに

1992年1月にロシアが市場経済システムへの移行を開始して、ほぼ10年が経過しようとしている。この間、とりわけ前半の5年間、インフレの昂進と生産の激しい落ち込みのもとで、「ポスト社会主義の大不況」とも呼ばれるような経済生活の大混乱を経験してきた。けれども、1997年ころから状況は改善の兆しを見せはじめ、2000年には政府は、長いトンネルを抜け出して「新たな門出」に立ったと言明するにいたる。同年4月には、政府による新たな経済プログラムの基本は、ロシア経済を「管理しやすい」、しかも「市場にもとづく」経済に改革することに置かれている⁽¹⁾。

ロシアではこれまで、マクロ経済の安定化と経済活動の自由化を軸として、旧社会経済システムを破壊し市場経済にもとづく新たな社会経済システムを創出するという、移行過程の第一段階が展開されてきた。そして現在、市場移行は、生じたシステムがよりよく機能するための制度改革を軸とした、新たな段階に入ろうとしている。今や、ロシアにおける市場移行の第一段階を、理論的および実証的に総括すべき時期が来たように思われる。

そこで、本論文ではその手始めとして、ロシア経済のこの10年間を概観することにしよう。その際、経済活動の基本的目的はマクロ経済的成長自体の追求にではなく、ひとびとの経済生活の充実にあると考えられることから、「生活者の視点」を重視して考察するであろう。なお、ここで主として対象とする期間は、市場移行の意味をより鮮明に表していると考えられる1990年代半ばまでである。

2. 市場移行の状況

(1) 「大不況」の契機

旧ソ連・東欧諸国が市場経済へのシステム転換を開始して10年、とりわけ前半の5年の間に、各国はインフレの昂進と激しいマイナス成長のもとで経済生活の大混乱を経験してきた。表1は主な国のマクロ経済の年成長率である⁽²⁾。

表1. GDPでみた実質年成長率(単位: %)

() 内は1989年を100とした1999年の水準

	1989	1990	1991	1992	1993	1994	1995	1996	1997	1998	1999
チェコ	1.4	-1.2	-11.6	-0.5	0.1	2.2	5.9	4.8	-1.0	-2.2	-0.2 (95)
エストニア	8.1	-6.5	-13.6	-14.2	-9.0	-2.0	4.3	3.9	10.6	4.7	-1.1 (77)
ハンガリー	0.7	-3.5	-11.9	-3.1	-0.6	2.9	1.5	1.3	4.6	4.9	4.5 (99)
ポーランド	0.2	-11.6	-7.0	2.6	3.8	5.2	7.0	6.1	6.9	4.8	4.1 (122)
ルーマニア	-5.8	-5.6	-12.9	-8.8	1.5	3.9	7.1	3.9	-6.1	-5.4	-3.2 (76)
スロバキア	1.4	-2.5	-14.6	-6.5	-3.7	4.9	6.7	6.2	6.2	4.1	1.9 (100)
全中欧・東欧・バルト諸国	-0.1	-6.6	-10.7	-3.2	0.3	3.7	5.4	4.1	3.6	2.6	2.1 (97)
ベラルーシ	8.0	-3.0	-1.2	-9.6	-7.6	-12.6	-10.4	2.8	11.4	8.3	3.4 (80)
ロシア	0.0	-4.0	-5.0	-14.5	-8.7	-12.7	-4.1	-3.5	0.8	-4.6	3.2 (57)
ウクライナ	4.0	-3.4	-11.6	-13.7	-14.2	-23.0	-12.2	-10.0	-3.0	-1.9	-0.4 (36)
全CIS諸国	0.6	-3.7	-6.0	-14.1	-9.3	-13.8	-5.2	-3.5	0.9	-3.5	2.8 (55)
中・東欧・バルト・CIS諸国	0.3	-5.0	-8.1	-9.3	-5.1	-6.0	-0.5	-0.2	2.0	-1.1	2.5 (68)

表1に見られるように、移行諸国の国民経済が全体としてプラス成長を記録するのは1997年のことである。もちろん、状況は各国によりさまざまである。しかし、そうしたなかで1999年現在、移行開始前のGDP水準を回復したのは、全移行諸国のうちポーランド、スロバキア、スロベニアの3カ国にすぎない⁽³⁾。そこには、移行経済の経験した、そして今なお経験しつつあるきびしい状況が、端的に示されているといえよう。

注目すべきことに、CIS諸国に共通して見られることであるが、ロシアでは中欧、東欧およびバルト諸国と比較して、移行期の不況がより長く深刻である。

一般に、移行諸国に「大不況」的状況を招いた原因として、システム転換に関わる基本的デザインの不十分さ、その実施に際しての政策上の手際の悪さ、政治的不安定、複雑な民族関係などが挙げられている。ここでは経済的側面に集中することにして、そのうちの前2者について見ておこう。

まず、システム転換のデザインとは、IMFの市場移行戦略のことである⁽⁴⁾。この戦略は徹底

した市場化、つまり経済活動の全面的な自由化を基軸として、マクロ経済安定化と構造改革を二本柱としている。

前者のマクロ経済安定化とは、財政および国際収支の赤字を縮小し、インフレを抑制することである。これは、市場メカニズムが機能するための環境を整備するものとされる。マクロ経済安定化へ向けてIMFが移行諸国に課すコンディショナリティ（融資の条件）は、緊縮財政つまり政府の税収増大および支出削減の努力、マネー・サプライの抑制、為替レート統一・切り下げ、金利の自由化・引き上げ、公定価格の引き上げである。これらの条件はいかなる国にも一律に適用される。また、後者の構造改革とは、国営企業の民営化と脱独占化、金融機関はじめ市場の諸制度の形成からなる。

この戦略にもとづいてIMFが提示する改革プログラムを実行することを条件に、移行国は大規模な支援資金を入手することができるわけである。

IMFの改革プログラムの特徴は、第1に市場メカニズムに強い信頼をおく点、第2に金融目標を最優先課題として掲げる点、第3に改革実行期限として短期主義をとる点、にある。

第1の点については、IMFの経済政策の基本は自由放任主義であり、経済活動は市場に委ねるのが最善であるとの信念に立脚している。政府の介入さえ排除すれば、抑圧された民間活力が噴出し、生産は向上し経済構造は高度化するであろうと想定されている。第2の点については、IMFが課すコンディショナリティの重点は、生産、雇用、産業構造などの経済実体よりも、財政や国際収支の赤字、為替、金利、マネー・サプライといった金融面に置かれている。第3の点については、コンディショナリティの期限が普通は1～2年、長くて3～4年であり、改革の実行は四半期ないし半年ごとに厳しくチェックされる。そして、約束不履行と判断されれば融資は打ち切りとなる。

総じて、IMFの市場移行戦略は、財政・金融改革と法整備を短期間にまとめて行ない、経済のなりゆきは市場に全面的に委ねる、という形をとった。そして、改革の成功のためには多くの政策をワンセットとして一挙に行なう「ショック療法」的アプローチの実施が、移行諸国に強く求められた。けれども、その結果として生じたのは、1990年代前半の移行諸国全般の国民経済の大混乱という事態なのであった。

次に、移行プログラムの実施に際しての政府の手際の悪さという点についてである。この点は一般に、市場移行に関する政策の基調のジグザグを指して言われる。

たしかに、ロシアにおいては急進主義的な移行戦略は1年も経たないうちに早々と放棄された。1992年上半期に実施された「ショック療法」型政策は、1992年夏以降の政治危機のもとで修正され、厳格な財政・金融政策は緩和された。1993年には、民営化を急速に推進しつつ、国内市場を保護する政策がとられるようになった。改革の重心は通貨安定化から経済・生産安定化へと移り、国家主導の傾斜生産方式ともいえるべき産業政策が提示された。そして1994年にはいると、国家の価格規制の復活によるインフレの抑制、優先的な産業分野への信用供与、選択的な保護主義、独占規制などが提案された。市場経済化に伴う「社会的コスト」をいかに少なくし、生産を回復するか

という、国民経済生活の安定を重視する方向が追求されにいたった。目指すべきは、社会的に方向づけられた市場経済ということになった。こうして、移行戦略としての漸進主義への転換が行なわれたのである。

けれども、政策基調のジグザクは、なにもロシアにのみ見られたわけではない。その点では他の諸国でも同様であった。急進主義的改革の優等生と見なされるポーランドでさえ、その政策は一貫したものではなかった。1990年1月1日にシステム転換の幕開けを記した「バルツェロヴィッチ・プログラム」は、きわめてきびしい反インフレのマクロ経済安定化政策を採用した。その後、現実には生じた大幅な生産低下のスパイラルのもとでの危機的な社会状況を受けて、1992年からは国内産業保護の方向で経済回復を目指すプラグマティックな政策が採られるようになった。そして1994年からは、改革の社会的コストを減らす方向で、遅れていた制度面の充実を推進する政策が打ち出され、そこでの政府の積極的な役割が強調されるにいたった。ここには、漸進主義へ傾斜と政策のジグザクが見て取れる。

それゆえ、移行路線の転換とそれに伴う政策のジグザクをもって、市場経済化の失敗つまり「大不況」の原因とするのは⁽⁵⁾、適切ではなからう。このジグザクは、制度面での改革は市場に委ねるだけでは進展しないこと、機能する市場制度の創出には長期間を要することを示すものであろう。そうだとすれば、政策のジグザクはむしろ、移行諸国のおかれた多様な社会・経済的状況を見無視して、すべての国に一律に同じ処方箋が押しつけられた事態に対する、政策当局の苦心の現れなのであった⁽⁶⁾。その意味では、市場移行の開始に際しての「ショック療法」の実施は、システム転換へ向かう不退転の決意を表明するものであったと同時に、移行諸国における「大不況」の一大契機をなしたといえよう。

(2) ロシアにおける現状

ところで、一般に、ロシアの際立った特色として、インフレの激しさ、生産低下の大きさが挙げられている。これらは特に1990年代前半において、中・東欧およびバルト諸国と比較してロシアに顕著な点である。

インフレの激しさについては、表2から確認できよう⁽⁷⁾。また、生産の低下の激しさについては、すでに掲げたGDPの動向(表1)に示されている。

注目すべきは、これほど深刻な不況にあったにもかかわらず、統計に表された失業率が相対的に低いことであろう。ロシア、ポーランド、ハンガリーおよびチェコにおける失業率の推移は、表3に示されている⁽⁸⁾。

見られるように、状況がきわめて深刻であった1990年代前半において、ロシアにおける失業率はポーランドやハンガリーよりも相当低いのである。なお、1990年代後半における失業率の上昇は、1997年に実施された失業規定の改定により、失業の対象範囲が拡大したことの影響による。また、

表 2. 対前年度比での物価上昇率（単位：％）

		1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
ロシア	消費財	1526.0	875.0	311.4	197.7	47.8	14.7	27.6	86.1
	生産財	1767.9	941.9	337.4	236.5	50.8	19.7	7.0	58.9
ポーランド	消費財	43.0	35.8	32.2	27.8	19.9	14.9	11.8	7.3
	生産財	34.5	31.9	25.3	25.4	12.4	12.2	7.3	5.7
ハンガリー	消費財	23.0	22.5	18.8	28.2	23.6	18.3	14.3	10.1
	生産財	11.5	10.8	11.3	28.9	21.8	20.4	11.3	5.0
チェコ	消費財	11.1	20.8	10.0	9.1	8.8	8.5	10.7	2.1
	生産財	10.0	9.2	5.3	7.6	4.8	4.9	4.9	1.0

表 3. 失業率の推移（単位：％）

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
ロシア	5.3	6.0	7.8	9.0	9.9	11.2	13.3	11.7
ポーランド	14.3	16.4	16.0	14.9	13.2	8.6	10.4	13.0
ハンガリー	9.3	11.9	10.7	10.2	9.9	8.7	7.8	7.0
チェコ	2.6	3.5	3.2	2.9	3.5	5.2	7.5	9.4

1990 年代前半のチェコにおける失業率の異例の低さは、政府による企業支援策と連携した雇用維持政策による。

ロシアにおけるこのような失業率の低さは、いったい何を意味するのか。

3. ロシアにおける市場移行の特殊性

一般に言われているように、現実には全く就業していないか、不完全にしか就業していないにもかかわらず、公式統計では失業者として把握されない「隠れ失業」者は、膨大な数にのぼるであろう⁽⁹⁾。一説には、それは労働力人口の 2 ～ 3 割にも達するという。ただし、「隠れ失業」の問題は移行諸国全般に共通しており、さしあたりの比較には大きな障害とはならないとも考えられる。

1990 年代前半におけるロシアの失業率の相対的な低さはむしろ、一方では、企業による「過剰労働力」の抱え込み傾向の存続を示している。他方では、統計上は就業者に区分される不完全就業や、統計上は失業者と見なされない求職活動停止者の存在を表している。

(1) 企業の「過剰雇用」

企業の「過剰労働力」抱え込みの体質は、旧体制のもとでの経済システムすなわち中央集権的計画経済の非効率の象徴とされ、市場移行に伴う「ショック療法」の実施によりぬぐい去られるはずのものであった。けれども実際には、「民営化」つまり国営企業の私有化が進む中で、このような企業体質は存続してきた。

移行諸国における「民営化」は、所有権の移転の形式から大きく分類して、有償での入札売却を優先したハンガリーやポーランドのタイプと、民営化証券であるバウチャーを発行したロシアその他のCIS諸国やチェコのタイプがある。前者は国有企業の私有化による歳入の増大や経営の効率化を指向し、いわゆるリストラから失業者が急激に増大した。後者は国内における蓄積資金の不足のもと、国有企業資産に対する国民の権利という帰属問題に関わる形式的な平等性と移転速度とを重視した。

また、「民営化」を経営に関わる意思決定権の所在の点をも含めると、旧システムのもとでの国家と企業の関係、企業内の経営者と労働者の関係のありかたなどにも規定されて、国によってさまざまである。たとえば、ハンガリーにおいてインサイダー支配を回避すべくアウトサイダーの影響力が重視され、外資への譲渡も推進された。過去に強力な労働組合が存在したポーランドにおいては、労働者による所有の方向が重視された。この両国においては、リストラとして人員削減が積極的に行なわれた。また、チェコにおいては、バウチャーは投資基金に集中されて国家の影響下にある銀行に所有され、公的所有に近い状況が再生された。結果的に、企業への補助金が選択的になかちで維持され、リストラは先送りされた。

他方ロシアにおいては、バウチャーは資産取得上の優遇措置によって、企業内部の経営者および労働者により買い占められた。そこから、インサイダー支配の傾向が強まり、とりわけ旧経営者の支配権が温存された。企業は労働者に対して保健、住宅、保育施設などを給付して、自前の社会保障システムを持った。結果として、企業外で流動する労働者層と企業内に滞留する労働者層という、労働力市場の二重構造が形成されることになった。ここに、企業による「過剰雇用」が指摘される事態が再生したわけである。

それでは、企業による「過剰雇用」の規模はいったいどれほどのものなのか。

ロシアの200の工業企業について毎月実施される調査にもとづく「ロシア経済バロメーター」によると⁽¹⁰⁾、1995～96年には雇用削減が積極的になされるなかで、ロシア企業のほぼ3分の2が「余剰労働力」を抱えていた。こうした状態は国有企業・私有企業を問わず見られるが、企業規模が大きいほど顕著であり、従業員500人以上の大企業の8割近くが過剰雇用であった。労働力の利用率の具体的な数字は、企業の所有形態や規模による差異は小さく、全企業平均で1994年には75%、1995年には77%、1996年には72%であった。この数字は設備稼働率の変化と歩調を合わせた動向を示しているが、設備稼働率よりも10～20%高い水準にある。

これらの数字を見ると、新古典派経済学のテキストの中での市場経済はともかく、現実世界の市場経済と比較して、また不況下という状況を考慮すれば、ロシア企業の雇用体質はさほど深刻な問題を抱えていないようにも思われる。ただし、それは遅くとも 1980 年代までの世界経済についてである。

1990 年代になると問題は別様になる。アメリカをはじめとして、資本主義世界経済は、長期不況からの出口を模索する過程で、まさに新古典派経済学の想定するようなモデル世界の状態を、グローバルスタンダードすなわち最善の方向として追求してきた。企業の経営コストをいかにして下げるかに全力を注ぐなかで、自企業の設備稼働率も労働力利用率も 100 % にまで高めようとしている。自由な市場経済への移行または自由化の徹底を国民経済活性化の特効薬とする風潮が支配的な状況下では、ロシア経済が不振を続けているのは、市場経済化のゆえにではなく、「旧弊の存続」のゆえにだとされがちである。それゆえ、ロシア企業の雇用体質は「過剰雇用」として認識されることにもなる。

けれども、旧システムのもとでの「過剰雇用」は、企業への原料、燃料、資材などの供給の不十分さへの企業の自生的対応の、ソ連的なありようを示すものでもあった。そして、現在の「過剰雇用」はむしろ、企業のもつセーフティ・ネット的側面をおけば、労働市場の流動性の低さによると考えられる。もちろん、企業のセーフティ・ネット的側面もまた、国家による整備が遅れていることに起因しよう。つまり、「過剰雇用」はすぐれて現代ロシア的な現実への対応のありようなのである。それは、今後ありうる生産増大への対応を容易にするであろうことをも考慮すると、短期的には企業の赤字傾向を助長するかもしれないが、長期的にいかなる結果を示すことになるかは自明ではない。

（2）労働者の窮乏化

現代ロシア経済の特殊性として指摘すべき点はむしろ、次の賃金格差の数字に典型的に示されている問題であろう。すなわち、1996 年の統計ではロシアにおける金融サービス部門と農業部門との賃金格差は 3.8 倍であり、この数字はチェコの 2.2 倍、ハンガリーの 2.7 倍、ポーランドの 2.4 倍と比較して、はるかに大きい⁽¹¹⁾。

実際、市場移行の開始以来、ロシアにおいては国民間の経済格差が顕著に広がっていった。

地域間については、大都市とりわけモスクワと地方との経済格差はますます大きくなった。たとえば、個人の貨幣所得の平均月額を見ると、最も恵まれた地域であるモスクワでは 1996 年には 284 万 5,900 ルーブリ、1999 年には 685 万 9,100 ルーブリ、やや恵まれた地域であるサンクトペテルブルグでは 1996 年には 92 万 3,200 ルーブリ、1999 年には 180 万 4,000 ルーブリであるが、恵まれない地域であるダゲスタンでは 1996 年には 25 万 7,100 ルーブリ、1999 年には 59 万 7,000 ルーブリである⁽¹²⁾。

こうして地域間の経済格差がますます拡大するなか、所得格差に表されるような個人間の経済格差も拡大している。1997年の国民貯蓄調査によると、月間所得50 U S ドル以下の「貧困層」と50～100ドルの「低所得層」がそれぞれ人口の51.9%と19.1%を占め、月間所得1500～3000ドルの「富裕層」と3000ドル以上の「極富裕層」が人口のそれぞれ3%と2%を占めているが、総貯蓄額に占める割合は「貧困層」が1.2%、「低所得層」が1.6%、「富裕層」が16.6%、「極富裕層」が60.1%を占めている⁽¹³⁾。つまり、人口の7割以上を占める「低所得」以下の層は総貯蓄のわずか3%を占めるにすぎないのに対して、人口の3%に満たない「富裕」以上の層が総貯蓄の8割ちかくを独占しているのである。しかも、表4に示されているように⁽¹⁴⁾、「貧困ライン」すなわち最低生活費以下での生活を余儀なくされている人々は、1992年から1999年の期間を通じて国民の2割以上を占め、1999年においても3割ちかくを占めている。

表4. 「貧困ライン」以下での生活者の割合

	1992年	1993年	1994年	1995年	1996年	1997年	1998年	1999年
最低生活費月額（千ルーブリ）	1.9	20.6	86.6	264.1	369.4	411.2	493.3	907.8
それ以下の人口の比率（%）	33.5	31.5	22.4	24.7	22.1	20.8	23.4	29.9

労働者のこのような窮状を説明する一要因が、失業を別にすれば、不完全就業である。公的統計によると、工業に従事している者のうち、不利な労働条件のもとで労働している者の比率は年末時点で、1990年代を通じて40%を超えており、臨時休暇の状態にある者は1995年には26.0%、1999年には29.4%であり、労働時間短縮の状態にある者が1995年には4.2%、1999年には4.0%である⁽¹⁵⁾。この数字は「隠れ失業」の一部のみを示すものと考えられるが、工業における就業者の3分の1は不完全就業の状態にあることを示している。

このような事態から、先進資本主義国と比較したロシアに顕著な特徴として、はるかに安価な労働力ときわめて高い低熟練労働者の比率とが指摘されることにもなる⁽¹⁶⁾。

ところで、市場移行により生じたより衝撃的な事態として、ホームレスつまり路上生活者の出現が挙げられよう。ホームレスはペレストロイカ以前にも存在したが、アルコール中毒や犯罪者などの名目で刑務所や強制収容所などに収容されていた。ペレストロイカの開始は彼らを「周辺の住民」として顕在化させた。そして、市場移行の開始による「大不況」のもとでの失業者の増大、経済的に恵まれない地域からの移住、貧しさからの住居売却などにより、ホームレスは増大していった。

ホームレスの量的規模については明らかでないが、1996年のある調査ではロシア全体で約4百万人いるとされ、1997年のNGOの調査によると、モスクワにおいては約7万人、ペテルブルクにおいては約5万5千人のホームレスの存在が確認されている⁽¹⁷⁾。また、ホームレスへの直接の

聞き取り調査によると、4,343 人のホームレスのうち、ホームレスである期間が 6 カ月未満の者は 42 %、6 ～ 12 カ月は 14 %、1 ～ 5 年は 33 %、5 ～ 10 年は 7 %、10 ～ 20 年は 3 %、20 年以上が 1 %であった⁽¹⁸⁾。

ロシアにおける労働市場の流動性の低さを想起すれば、失業、不完全就業、さらにはホームレスの存在は社会経済システムのうちに構造化されつつあるとも考えられよう。

4. おわりに

1990 年代における市場移行の展開過程を通じて、旧ソ連・東欧諸国はそれぞれ、新古典派経済学的モデルはもちろん、アングロ・アメリカ型とも異なる多様な資本主義経済を形成しつつある⁽¹⁹⁾。もっとも自由な市場を形成しつつあるとされるポーランドやハンガリーでは、労働者の経営参加や独占の大企業への再編が特徴的である。資本市場の発達したチェコでは、企業に対する国家の影響力は金融機関を通じて依然として強い。

ロシアにおいては、政府主導で金融・産業グループが形成され、民間でも銀行を中心に持株会社や株式持ち合いなどを通じて銀行・企業グループが設立された⁽²⁰⁾。これらのグループは連邦政府や地方政府との関係を強め、とりわけ地方政府との間にはグループ支援協定が結ばれている。それは、国家と企業の癒着した新たなタイプの資本主義経済が現れつつあることを示している⁽²¹⁾。

こうして、ロシアにおける市場移行過程の第一段階は、新たなロシア型の資本主義経済を生み出した。このシステムのもとで、失業や低賃金による貧困問題が広範かつ深刻な様相を呈していた。社会階層の両極分化、資本の集中、地域間の経済格差、労働者の窮乏化、そして「浮浪者」。それはあたかも、K. マルクスの著した『資本論』の世界におけるできごとのようなものである。それが 21 世紀初めの現代、市場移行諸国において生じている事実なのである。ロシアにおいても、市場経済化は豊かになる自由とともに貧しくなる自由をもたらした。仕事を奪われ、家庭を奪われて、生きる人たち。今後その規模がいかなるものとなるかは明らかではないが、その悲惨な状態に思いを馳せることはできよう。

ともあれ、われわれは今や、生じたシステムがよりよく機能するための制度改革を軸とした、市場移行の新たな段階を目撃しようとしている。その展開過程を、旧来の経済学にとらわれることのない冷静かつ温かい目で観察することが、われわれの次なる課題となろう。

（岡田 和彦）

[注]

- (1) *The Current Digest of the Soviet/Post - Soviet Press on CD - ROM*, Fifth ed., 1982 - 2000, Vol.52, No.15, May 10, 2000.
- (2) EBRD, *Transition report 2000*, p.65.
- (3) *ibid.*, p.65.
- (4) IMFについては、大野健一・大野泉『IMFと世界銀行』日本評論社、1993年、に詳しい。
- (5) IMF専務理事カムドシュは、市場移行が比較的スムーズに進行した中欧やバルト諸国の「成功」と比較して、たとえばロシアやウクライナにおける「失敗」は、システム改革が急進的でなく漸進的であったからだとしている〔IMF Survey, February 21, 1994〕。
- (6) この点に関連して、早くも1993年にJ. コルナイが、それまでの自己の急進主義的な立場と批判的に向き合うなかで、ケインズの総需要政策を優先する方向に経済政策の優先順位を変える必要を説いた〔J. コルナイ「体制転換リセッション」『経済評論』1993年7・8月号〕ことが想起されよう。
- (7) *Transition report 2000*, pp.157, 173, 197, 205.
- (8) *ibid.*, pp.157, 173, 197, 205.
- (9) ロシアの労働統計全般については、石川健「就業構造の変化」久保庭真彰・田畑伸一郎編著『転換期のロシア経済』青木書店、1999年、所収、参照。ロシアの雇用・労働統計の問題点については、大津定美「転換期ロシアの雇用・労働統計について」『国民経済雑誌』第173巻第6号、1996年、参照。
- (10) S. アウクツィオンニク・S. カベリュシュニコフ「ロシアの企業はなぜ労働力抱え込みを続けるのか」大津定美・吉井昌彦編著『経済システム転換と労働市場の展開』日本評論社、1999年、所収。
- (11) *ibid.*, p.107.
- (12) Госкомстат России, *Российский Статистический Ежегодник*, М., 2000, с.143 - 144. なお、地域間の経済格差についてのより詳細な実証分析が、大津定美「ロシアの経済システム転換と地域労働市場の展開」前掲『経済システム転換と労働市場の展開』、所収、によりなされている。
- (13) ИСЭПН, РАН, *Сбережения населения Российской Федерации*, М., 1997, с.39.
- (14) *Российский Статистический Ежегодник*, с.141.
- (15) *ibid.*, с.136.
- (16) Ю. Г. Александров, *Переходная Экономика: Российская Версия*, М., 1999, с.380 - 381.
- (17) S. Stephenson, "The Russian homeless: old problem - new agenda", in S. Hutton & G. Redmond (eds.), *Poverty in Transition Economies*, Routledge, 2000, p.19. また、V. Mikhalev, "Poverty and Social Assistance", in L. R. Klein & M. Pomer (eds.), *The New Russia: Transition Gone Awry*, Stanford U.P., 2001, 参照。
- (18) S. Hutton & G. Redmond (eds.), *ibid.*, p.23.
- (19) ちなみに大野健一は、「市場経済と整合的な社会構造は複数存在しそれぞれが市場経済の特徴を規定する」と同時に、「それがよって立つ社会構造の固有性を反映して、市場経済にもさまざまなタイプが存在する」との認識にもとづいて、市場移行過程を、初期条件としての「基層社会」と外来システムとしての市場経済との「固有の相互作用」の過程としてとらえ、その反応の多様なありかたから移行経済および移行戦略の多様性を説いている〔大野健一『市場移行戦略』有斐閣、1996年、第3章〕。
- (20) ロシアの金融・産業グループの形成については、塩原俊彦『現代ロシアの政治・経済分析』丸善ブックス、1998年、参照。
- (21) P. ハンセンは、ロシア経済における間経済セクターの規模の大きさと取引コストの高さから、ロシアにおける市場経済と南イタリア型の市場経済との類似性を指摘している〔P. Hansen, "What sort of Capitalism in Russia?", *Communist Economies & Economic Transformation*, 1997, Vol.9, No.1〕。